

令和3年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和3年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表(企業会計用語説明(以下「企」注4))は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類(企注5)との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和3年度決算に係る定期監査(企注6)及び令和3年度の例月現金出納検査(企注7)の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」(企注8)に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明(企注9)と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 県営病院事業の決算の状況

県営病院事業の決算の状況は、全体では、経常損益(企注10)が21億809万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)の利益、純損益(企注11)は21億8,827万円の利益となった。(P.57参照)

中央病院では、経常損益が6億4,101万円の利益、純損益が7億2,027万円の利益といずれも前年度の赤字から黒字に転換した。(P.57参照)

厚生病院では、経常損益が14億6,708万円の利益、純損益が14億6,800万円の利益といずれも黒字となった。(P.58参照)

2 中央病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ7,313人増加し、150,001人となった。(P.51参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ22,077人増加し、187,840人となった。(P.51参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価(注2)は、前年度に比べ4,924円増加し、78,096円となった。(P.52参照)

患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ205円減少し、21,804円となった。(P.52参照)

収支では、医業収益は、入院診療単価の向上等により前年度に比べ17億8,443万円増加したものの、医業費用も給与費の増加等により前年度に比べ13億6,539万円増加したため、医業損益(注3)は、17億9,620万円の損失となった。(P.57参照)

また、医業外損益(注4)は前年度に比べ4億2,587万円増加し、24億3,722万円の利益となった。(P.57参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ8億4,490万円増加し、6億4,101万円の黒字となった。(P.57参照)

この他、特別利益1億1,381万円、特別損失3,455万円が計上され、純損益は、7億2,027万円の利益となり3年ぶりの黒字となった。(P.57,68参照)

当年度未処理欠損金は7億2,027万円減少して31億7,616万円となった。(P.57参照)

(2) 経営の健全化について

ア 第Ⅲ期鳥取県立病院改革プランからみた経営の達成状況

両病院とも平成28年12月に策定し、令和3年に改定の上、令和4年度まで延長した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」(平成28年度～令和4年度)(以下「改革プラン」という。)(P.77～82参照)に基づいて運営を行っている。

中央病院では、令和3年度においては、改革プランの主な数値目標を上回っている。

病床稼働率、手術件数は、改革プランの初年度である平成28年度から、医業収支比率(P.75参照)、経常収支比率(P.83参照)、純損益(P.83参照)についても、平成29年度から目標に達していない状況が続いていたが、令和3年度はこれらの数値目標を上回っている。

診療密度の上昇等に取り組んだことにより、平均在院日数の短縮に繋がるとともに、手術件数が前年から約10%増加したことが、入院診療単価の向上に繋がったものと考えられる。

その結果、医業収支比率、経常収支比率、純損益とも数値目標を達成し、純損益は数値目標を5億円上回り、平成28年度以来の黒字となった。(P.83参照)

さらに、令和4年度からは、DPC特定病院群(注5)の再指定を受けることで、医業収入の増加が期待される。

外来診療単価は、数値目標にとどかず、前年を205円下回ったが、外来患者数は前年を22,077人上回り、令和元年度の外来患者数も上回った。新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えから回復したことによる外来患者数の増加が入院患者数の増加に波及することで、経営に好影響をもたらしていると考えられる。(P.51,84参照)

イ 今後の課題、留意点及び意見

中央病院は、平成30年12月、ハイブリッド手術室(注6)、最新の高画質4Kモニターを整備して新病院での事業を開始した。

令和元年9月には、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」(注7)が導入され、令和3年度実績では、導入時の想定年間利用件数50件を大きく上回る88件の手術に利用されており、診療報酬収益の増に貢献している。さらに、令和2年1月には、「がんセンター」が設置されるなど、地域がん診療連携拠点病院(注8)として機能の充実も行われている。

また、令和3年度には、専任の集中治療専門医を確保し、救急集中治療科、小児救急集中治療科、救急外傷外科を新設するなど救急医療機能の向上を進めている。

令和元年度まで保険点数が加算されるDPC特定病院群の指定を受けていたが、令和2～3年度は、この指定が受けられなかった。しかし、平均在院日数の短縮をはじめとする診療密度の上昇等に取り組み、令和4年度から再指定を受けることとなった。また、新たな施設基準を取得(特定集中治療室管理料(注9)(令和3年5月～))し、収益確保にも取り組んでいる。こうした取組を進めるため、患者支援センターの機能を活かし、急性期から回復期、慢性期に移行した患者のスムーズな退院と地域医療機関への円滑な移行を進めるとともに、地域医療支援病院として、地域連携パス(注10)の充実等に取り組んでいる。

医業費用は、前年より8.2%増加したが、会計窓口業務の医事業務分野の外部委託、医療機器等の保守委託の複数年契約への切替、医薬品及び診療材料の一括調達と標準化、後発医薬品の使用促進等を継続するとともに、これまでの共同購入を拡充し、鳥取赤十字病院、厚生病院と共同で令和4年度から6年度まで診療材料等調達及び管理の委託を行うなど、費用削減に取り組んでいる。

については、平均在院日数の縮減や手術件数の増加を一層進め、DPC特定病院群の指定を維持し、中央病院の役割である高度・急性期医療の提供を進めながら、医業収益の増加に取り組まれない。

さらに、医薬品及び診療材料の共同購入、外部委託の継続・拡大など、医業費用の削減に取り組むことで、安定的な収益確保に向けて、経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

医師数は、定員101名に対し、令和4年4月1日現在で125名となっている。(非常勤医師を除き、医療政策課付医師、研修医を含む。)

令和3年度に公立豊岡病院から救急専門医ほか3名の医師が赴任し、集中治療センターが発足(令和4年7月1日時点で医師5名増員)した。また、常勤の精神科医1名を確保したことで、外来診療に加え、他の診療科での入院しているが、精神科としての治療が必要な患者に対しても対応できる状態となった。

また、専攻医(後期研修医)の定着を図るため正職員として採用するとともに、臨床研修医の確保に努めており、最新の医療設備が整っていることとともに、熱意ある指導により、一定の成果をあげている。

(イ) 課題及び意見

高度急性期及び急性期医療を担う東部保健医療圏の中核病院であるが、長時間の手術や術前・術後の患者のケアに必要な麻酔科などの複数の診療科で医師が不足している状態が続いている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き、不足している医師の確保に努められたい。

また、令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制が適用(注11)されることに適切に対応していくため、医師に対する適切な労務管理の検討や、看護師、薬剤師等の他職種の職員、及び事務的業務等を補助しているメディカルアシスタント(注12)が、医師の種々の業務をカバーし、負担を軽減するタスクシフト(注13)の推進、ICTの活用など働き方改革に一層取り組まれたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介する等、新規学生の確保に努めた。

また、7月初めに薬剤師のみを対象とした採用試験を薬学部が多い県外において実施し、優秀な人材の確保に努めた。

(平成29年度から大阪会場、平成30年度からは岡山会場で実施)

その結果、令和3年度は、6名の採用実績があり、着実に成果があがってきている。

これらの取組により、令和4年4月1日現在、定員32名に対して現員28名であり、1年前と比べ2名増員された。

(イ) 課題及び意見

薬剤師の病棟への配置を行ってはいるものの、定員に対し4名不足しており、病棟での服薬指導は十分に進んでいない状況にある。

については、引き続き薬剤師の確保に努めるとともに病棟服薬指導の一層の拡充を図られたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

県立病院での看護師の仕事に興味、関心を持ってもらうため、県内外の看護学校への訪問を行う取組を継続するとともに、適時に採用試験を実施し、積極的に人員の確保に努めている。

これらの取組により採用予定者数を上回る受験者があり、令和4年4月1日現在、定員582名に対して現員601名（うち育児休業等54名）であり、必要な人員は概ね確保している。

看護師については、平成30年12月の新病院オープンに併せて、平成26年度から平成30年度までの5年間で100名の増員に計画的に取組み、積極的に新規採用を行った。実際には、平成25年度の416名（育児休業含まず）から過去9年間で131名増えている。

また、採用した看護師の看護実践能力向上を図るため、経験年数に応じた段階的な研修を計画的に進めるとともに、高度医療機器などに対応できる知識、技術の取得などの人材育成に取り組んでいる。

一方で、夜間専従をはじめ多様な勤務形態の採用や休暇取得の促進等、働きやすい職場づくりも進められている。

(イ) 課題及び意見

定員に対し現員は19名多いが、54名が育休等を取得している。しかし、将来の看護師の構成や経営への影響を考えると単純な増員は難しい。

このため、育休等からの復帰後の育児への配慮や、家族への介護など看護師ひとりひとりの事情に配慮した労務管理が必要となっている。

については、働きやすい職場環境の整備やワークライフバランスの推進により看護師の職場定着と離職防止対策を継続し、マンパワーの確保に引き続き努められたい。

また、高度医療を担う看護師を育成するためのスキルアップの研修や、近年採用した看護師が職場に定着するためのOJTに引き続き取組まれたい。

3 厚生病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ2,917人増加し、81,864人となった。(P.51参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ14,668人増加し、133,219人となった。(P.51参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価は、前年度に比べ1,091円減少し、58,994円となった。(P.52参照)

患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ451円増加し、16,502円となった。(P.52参照)

収支では、医業収益は、入院・外来ともに患者数が増加することにより前年度に比べ3億9,572万円増加した。一方、医業費用も前年度に比べ5億7,836万円増加したため、医業損益は8億6,022万円の損失となった。損失額は前年度を1億8,263万円上回った。(P.58参照)

また、医業外損益は、新型コロナウイルス感染者受入のために専用病床を確保したことに対する補助金(以下「新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金」(注14)という。)16億5,496万円の収益があり、前年度に比べ4億5,126万円増加し、23億2,730万円の利益となった。(P.58参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ2億6,863万円増加し、14億6,708万円の黒字となった。(P.58参照)

純損益は、14億6,800万円の利益となり3期連続の黒字となった。(P.58,68参照)

なお、当年度未処理欠損金は14億6,800万円減少して21億8,624万円となった。(P.58参照)

(2) 経営の健全化について

ア 改革プランからみた経営の達成状況

令和3年度において、改革プランの主な数値目標に対し、目標を達成したのは、経常収支比率、純損益、平均在院日数、手術件数、入院診療単価である。(P.83,84参照)

医業収支比率が目標にとどかなかつたにも関わらず、経常収支比率、純損益が目標を上回ったのは、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金16億5,496万円によるところが大きいと考えられる。

医業収支比率は、前年を1.6ポイント下回り、目標に1.0ポイント届かなかつた。入院については、入院患者数は増加しているが、病症稼働率が目標を下回ったこと、手術件数の伸びが小さかったことなどにより、入院診療単価が、目標は上回ったが、前年より1,091円減少したため、入院収益の伸びが小さかったと考えられる。一方、外来については、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響が減少し、前年より12%増加している。外来診療単価は、前年より451円増加しているが、目標は1,122円下回った。令和3年度は材料費などの医業費用や減価償却費が前年より大きく伸び

ていることから、医業収支比率が低下したと考えられる。

なお、医業収支比率、病床稼働率は改革プランの初年度である平成28年度から目標に達していない状態が続いている。手術件数は初めて目標を上回った。(P.83,84参照)

イ 今後の課題、留意点及び意見

令和2年2月には、地域医療連携棟(注15)増築や患者支援棟の整備による地域がん診療連携拠点病院の充実強化がなされた。

また、診療報酬の各種加算の取得とともに、地域医療支援病院として承認を得て、収益体質の改善を積極的に進めている。費用面では、医薬品及び診療材料の一括調達並びに標準化、後発医薬品の使用促進に取り組んでいるが、加えて、令和3年11月にこれまでの共同購入を拡充する形で鳥取赤十字病院、中央病院と3院合同での診療材料等調達及び管理の委託を行い、費用削減に取り組んでいる。

なお、純損益を見ると令和2年度は11億7,725万円の黒字、令和3年度は14億6,800万円で2年連続の黒字であったが、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金(令和2年度12億7,548万円、令和3年度16億5,496万円)の収入によるところが大きく、当該補助金がなければ純損益は、赤字と考えられ、一層の経営の健全化が図られる必要がある。

現在、新型コロナウイルス感染症に対し確保している入院病床は、従来は地域包括ケア病床として運用されていたものであるが、新型コロナウイルス感染症が収束した後に稼働率、報酬等を踏まえた病床の運用を改革プランの改正にどのように反映させていくかが課題である。

については、診療密度の向上、手術件数の増加、既取得の施設基準の維持、新たな施設基準の取得など医業収益の一層の増加を図るとともに、薬品や診療材料の共同購入の推進、後発医薬品の採用等、費用の圧縮に引き続き取り組み、経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保等について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

中部保健医療圏の中核病院として、常勤医師の確保に努め、定員48名を4名上回る52名となった。また、臨床研修指定病院として、研修医の確保に努め、3年前を5名上回る8名となった。

(イ) 課題及び意見

高度な診療を支える病理診断に必要な常勤の病理医の確保が必要である。併せて、複数の診療科で、常勤医師が不足している。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き不足して

いる医師の確保に努められるとともに、初期研修医、専攻医の研修先となるよう魅力ある病院づくりに努められたい。

また、令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることに適切に対応していくため、タスクシフトの推進、ICTの活用など働き方改革に一層取り組まれたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

薬剤師確保の取組については、中央病院と同じ。

これらの取組により、令和4年5月1日現在、定員16名に対して現員17名であり、3年前と比べ8名増員された。

この結果、服薬管理指導件数は、前年より521件増加し、1,998件となっているほか、病棟服薬指導の強化にも取り組んでいる。

(イ) 課題及び意見

引き続き、強化した体制で病棟服薬指導の一層の充実が求められる。

については、引き続き病棟服薬指導の一層の拡充を図られたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

中央病院と同様、県立病院での看護師の仕事に興味、関心を持ってもらうため、県内外の看護学校への訪問を行う取組を継続するとともに、適時に採用試験を実施し、積極的に人員の確保に努めている。

これらの取組により、令和4年5月1日現在、定員298名に対して現員324名（育休等24名を引いても300名を確保）であり、必要な人員は概ね確保できた。

(イ) 課題及び意見

定員は充足しているが、24名は育休等を取得しており、この状況はしばらく継続するものと考えられる。

については、働きやすい職場環境の整備やワークライフバランスの推進により看護師の職場定着と離職防止対策を継続し、マンパワーの確保に引き続き努められたい。

また、高度医療を担う看護師を育成するためのスキルアップの研修や、看護師が職場に定着するためのOJTに引き続き取り組まれたい。

4 未収金（患者自己負担分）の回収について

現年度未収金は前年度と比較し、中央病院は件数で164件の増加、金額で2,854,609円の減少、厚生病院は件数で138件、金額で2,563,218円増加した。（P.73参照）

両病院とも、債権分類を行いながら、個別の債権に応じて臨戸徴収、夜間電話督促及び弁護士法人への債権回収業務委託等の取組により回収促進を図っている。

さらに、県税関係職員からノウハウを習熟したり課題共有を図ることで債権回収の知識・経験を積んでいる。令和3年度には、平成20年以来13年ぶりに強制執行（差押）を実施した。加えて、入院に際して、これまでは連帯保証人の設定を必要としていたが、令和4年からは連帯保証人代行サービス（注16）を導入し、実際に利用されている。

については、支払能力を有する患者に対しては、引き続き効果的方法により未収金の回収に一層努められたい。

一方、支払能力の不足が懸念される患者に対しては、未収金発生前の初期段階でコミュニケーションを密に取りながら、支援制度の紹介や医療費に係る説明等、患者の経済状況等に合わせた対応を行い、未収金の発生抑制のための取組を実施している。

については、引き続き患者の事情に寄り添った対応をしながら、未収金の発生防止、効率的・効果的な未収金の早期回収に積極的に取り組まれたい。

第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

1 病院の概要

(令和4年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月 7対1看護体制(注17)の導入 平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年6月 本館の耐震補強工事完成 平成24年10月 DMA T(注18)専用車両の導入 平成25年1月 院内保育所の開設 平成25年2月 新型CT(320列マルチスライス型)の導入 平成25年11月 ER病棟(注19)の整備 平成25年12月 3.0テスラMRIの導入 平成26年7月 建替整備基本計画の策定 平成28年8~9月 新病院建設工事に着工 平成28年11月 電子カルテシステム更新 平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定 平成30年12月 新病院開設、増床(87床) PET-CT(注20)、強度変調放射線治療機器の導入(注21) 令和元年9月 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の導入 令和2年3月 脳血管撮影装置の導入 令和3年3月 駐車場整備工事完成 令和3年12月 第Ⅲ期改革プラン延長 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月 職員用の保育所を設置 平成22年6月 7対1看護体制の導入 平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入 平成24年2月 地域医療連携棟の竣工 平成25年3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入 平成26年3月 総合医療情報システム(注22)の更新 平成28年4月 地域包括ケア病棟(注23)の導入 第Ⅲ期改革プラン策定 平成28年12月 地域医療支援病院に指定 平成30年6月 患者支援棟の開設 令和2年4月 新型CT(80列マルチスライス型)の導入 令和3年2月 総合医療情報システムの更新 令和3年12月 第Ⅲ期改革プラン延長 令和4年3月 血管造影X線診断装置の導入
病床数	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 504床 結核病床 10床 感染症病床 4床 合計 518床 	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 300床 結核病床 0床 感染症病床 4床 合計 304床
診療科等	<p>【39科、11センター】</p> <p>内科、総合内科、脳神経内科、心臓内科、呼吸器内科、リウマチ・膠原病内科、消化器内科、腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、救急集中治療科、救急外傷外科、小児救急集中治療科、災害科、手術センター、救命救急センター、集中治療センター、周産期母子センター、患者支援センター、がん相談支援センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター、がんセンター</p>	<p>【27科、4センター】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、不整脈内科、胸部外科、血管外科、乳腺外科、脳神経小児科、疼痛緩和診療科、手術センター、地域連携センター、がん相談支援センター、臨床研修・教育センター</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(病床20床) 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター) 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(基幹災害拠点病院) 臨床研修指定病院(基幹型臨床研修病院) 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院 一次脳卒中センター 	<ul style="list-style-type: none"> 中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数) 中部で小児科、産婦人科の入院対応ができる唯一の病院 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(地域災害拠点病院) 臨床研修指定病院 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院

2 運営状況

(1) 利用患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比
年延べ 患者数	入院	150,001	142,688	7,313 105.1	81,864	78,947	2,917 103.7	231,865	221,635	10,230 104.6
	外来	187,840	165,763	22,077 113.3	133,219	118,551	14,668 112.4	321,059	284,314	36,745 112.9
	合計	337,841	308,451	29,390 109.5	215,083	197,498	17,585 108.9	552,924	505,949	46,975 109.3
新入院患者数		11,845	10,336	1,509 114.6	6,483	6,196	287 104.6	18,328	16,532	1,796 110.9
一 日 平 均 患者数	入院	411	391	20 105.1	225	216	9 104.2	636	607	29 104.8
	外来	776	682	94 113.8	550	488	62 112.7	1,326	1,170	156 113.3
	合計	1,187	1,073	114 110.6	775	704	71 110.1	1,962	1,777	185 110.4

ア 入院患者数

(ア)中央病院 15万1人で前年度に比べ7,313人(5.1%)増加した。

(イ)厚生病院 8万1,864人で前年度に比べ2,917人(3.7%)増加した。

イ 新入院患者数

(ア)中央病院 1万1,845人で前年度に比べ1,509人(14.6%)増加した。

(イ)厚生病院 6,483人で前年度に比べ287人(4.6%)増加した。

ウ 外来患者数

(ア)中央病院 18万7,840人で前年度に比べ2万2,077人(13.3%)増加した。

(イ)厚生病院 13万3,219人で前年度に比べ1万4,668人(12.4%)増加した。

(2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減
一 般	80.6	77.2	3.4	74.2	71.9	2.3	78.2	75.2	3.0
結 核	25.0	4.8	20.2	—	—	—	25.0	4.8	20.2
感 染 症	50.8	32.5	18.3	42.0	13.2	28.8	46.4	22.8	23.6
合 計	79.3	75.5	3.8	73.8	71.1	2.7	77.3	73.9	3.4

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、79.3%と前年度に比べ3.8ポイント増加した。

イ 厚生病院 73.8%と前年度に比べ2.7ポイント増加した。

(3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比	令和3年度	令和2年度	増・減 対前年比
医 業 収 益 (診 療 単 価)	47,961	46,746	1,215 102.6	33,458	34,433	△ 975 97.2	42,320	41,940	380 100.9
入 院 収 益	78,096	73,172	4,924 106.7	58,994	60,085	△ 1,091 98.2	71,352	68,510	2,842 104.1
外 来 収 益	21,804	22,009	△ 205 99.1	16,502	16,051	451 102.8	19,604	19,525	79 100.4
医 業 費 用	53,127	53,779	△ 652 98.8	37,324	37,726	△ 402 98.9	46,980	47,513	△ 533 98.9
薬 品 費	8,203	8,078	125 101.5	5,727	5,342	385 107.2	7,240	7,010	230 103.3
診 療 材 料 費 等	7,005	6,479	526 108.1	2,589	2,737	△ 148 94.6	5,288	5,018	270 105.4
給 食 材 料 費	665	675	△ 10 98.5	117	41	76 285.4	471	449	22 104.9

ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 4万7,961円で前年度に比べ1,215円(2.6%)増加した。

(イ)厚生病院 3万3,458円で前年度に比べ975円(2.8%)減少した。

イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 5万3,127円で前年度に比べ652円(1.2%)減少した。

(イ)厚生病院 3万7,324円で前年度に比べ402円(1.1%)減少した。

(4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分		中央病院			厚生病院			合 計		
		令和3年度		2年度	令和3年度		2年度	令和3年度		2年度
		金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比
給 与 費	給 料	3,611,956,510	18.9	17.4	1,917,218,974	22.5	23.0	5,529,175,484	20.0	19.1
	手 当	2,814,583,303	14.7	13.5	1,408,635,799	16.5	16.6	4,223,219,102	15.3	14.4
	賃 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	報 酬	225,083,055	1.2	1.0	155,667,574	1.8	1.8	380,750,629	1.4	1.2
	退職給付費	355,039,292	1.9	1.7	226,536,315	2.7	2.5	581,575,607	2.1	1.9
	法定福利費 (注24)	1,194,210,465	6.2	5.7	629,009,824	7.4	7.4	1,823,220,289	6.6	6.2
	賞 与 引当金繰入額	366,503,733	1.9	1.8	193,822,867	2.3	2.2	560,326,600	2.0	1.9
	法定福利費 引当金繰入額	79,147,621	0.4	0.3	41,828,420	0.5	0.4	120,976,041	0.4	0.4
	小 計	8,646,523,979	45.2	41.4	4,572,719,773	53.7	53.9	13,219,243,752	47.8	45.1
材 料 費	薬 品 費	2,771,354,119	14.5	12.6	1,231,815,393	14.5	13.0	4,003,169,512	14.5	12.7
	診療材料費 (注25)	2,366,735,984	12.4	10.1	556,940,453	6.5	6.7	2,923,676,437	10.5	9.1
	給食材料費	99,744,862	0.5	0.5	9,549,013	0.1	0.0	109,293,875	0.4	0.4
	医療消耗 備品費(注26)	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	5,237,834,965	27.4	23.2	1,798,304,859	21.1	19.7	7,036,139,824	25.4	22.2
減 価 償 却 費	2,145,329,292	11.2	10.4	617,162,622	7.2	5.9	2,762,491,914	10.0	9.0	
支 払 利 息	151,895,035	0.8	0.8	81,712,709	1.0	1.0	233,607,744	0.8	0.9	
研 究 研 修 費 (注27)	31,198,767	0.2	0.1	10,911,319	0.1	0.1	42,110,086	0.2	0.1	
そ の 他 の 経 費 (注28)	2,919,919,959	15.2	24.1	1,437,572,572	16.9	19.4	4,357,492,531	15.8	22.7	
合 計	19,132,701,997	100.0	100.0	8,518,383,854	100.0	100.0	27,651,085,851	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 45.2%で前年度に比べ3.8ポイント上回った。

(イ)厚生病院 53.7%で前年度に比べ0.2ポイント下回った。

イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 27.4%で前年度に比べ4.2ポイント上回った。

(イ)厚生病院 21.1%で前年度に比べ1.4ポイント上回った。

(5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計			
	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減	令和3年度	令和2年度	増・減	
			対前年比			対前年比			対前年比	
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	
費 用	118.08	136.96	△ 18.88 86.2	118.37	118.98	△ 0.61 99.5	118.17	131.20	△ 13.03 90.1	
内 訳	給 与 費	53.36	56.67	△ 3.31 94.2	63.54	64.09	△ 0.55 99.1	56.49	59.05	△ 2.56 95.7
	材 料 費	32.33	31.81	0.52 101.6	24.99	23.51	1.48 106.3	30.07	29.15	0.92 103.2
	減 価 却 費	13.24	14.16	△ 0.92 93.5	8.58	7.00	1.58 122.6	11.81	11.86	△ 0.05 99.5
	支 払 息	0.94	1.10	△ 0.16 85.5	1.14	1.24	△ 0.10 91.9	1.00	1.15	△ 0.15 86.8
	そ の 他 の 経 費	18.21	33.22	△ 15.01 54.8	20.12	23.14	△ 3.02 86.9	18.80	29.99	△ 11.19 62.7

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 118円8銭で前年度に比べ18円88銭(13.8%)減少した。

イ 厚生病院 118円37銭で前年度に比べ61銭(0.5%)減少した。

3 決算報告書（企注15）

（1）収益的収入及び支出（企注16）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	30,161,059,000	29,905,212,590	19,900,536,028	10,004,676,562	△ 255,846,410		
	医業収益	24,052,577,000	23,450,291,260	16,239,936,479	7,210,354,781	△ 602,285,740	入院収益	
	医業外収益	5,988,151,000	6,325,967,324	3,546,776,926	2,779,190,398	337,816,324	補助金	
	特別利益	120,331,000	128,954,006	113,822,623	15,131,383	8,623,006	除却済資産に対する一般会計精算金の返金	
支 出	病院事業費用	29,176,793,000	27,694,639,248	19,164,445,129	8,530,194,119	0	1,482,153,752	
	医業費用	28,454,918,000	27,038,793,199	18,702,152,622	8,336,640,577	0	1,416,124,801	給与費、材料費、 経費
	医業外費用	649,266,000	606,982,441	427,644,272	179,338,169	0	42,283,559	企業債利息、長期 前払消費税償却
	特別損失	72,609,000	48,863,608	34,648,235	14,215,373	0	23,745,392	器械備品等除却
差 引	984,266,000	2,210,573,342	736,090,899	1,474,482,443				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益165億4,536万円及び外来収益62億9,641万円である。

医業外収益の主なものは、補助金30億6,347万円である。

特別利益の主なものは、除却済資産に対する一般会計精算金の返金1億218万円である。

イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費132億2,743万円、材料費77億1,914万円、経費32億7,325万円及び減価償却費27億6,249万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息2億3,360万円、長期前払消費税償却2億3,472万円である。

特別損失の主なものは、器械備品の除却4,631万円である。

ウ 差 引

収入支出差引額は、22億1,057万円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出 (企注20)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	2,101,258,000	1,579,910,831	1,088,215,928	491,694,903		△ 521,347,169	
	企業債	930,500,000	549,200,000	310,400,000	238,800,000		△ 381,300,000	民間資金
	負担金	976,486,000	868,565,645	683,119,742	185,445,903		△ 107,920,355	一般会計からの負担金
	補助金	4,272,000	74,002,800	6,553,800	67,449,000		69,730,800	県からの補助金
	一般会計 精算金受入	190,000,000	87,814,020	87,814,020	0		△ 102,185,980	一般会計精算 金受入
	その他の収入	0	328,366	328,366	0		328,366	
支 出	資本的支出	3,772,181,000	3,430,185,990	2,652,868,344	777,317,646	102,605,220	239,389,790	
	建設改良費	981,986,000	665,368,795	347,551,260	317,817,535	102,605,220	214,011,985	資産購入費
	企業債償還金	2,790,195,000	2,764,817,195	2,305,317,084	459,500,111	0	25,377,805	地方公共団体 金融機構
	補助金返還金	0	0	0	0	0	0	
差 引	△ 1,670,923,000	△ 1,850,275,159	△ 1,564,652,416	△ 285,622,743				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

企業債は、民間資金 5 億 1,220 万円及び地方公共団体金融機構資金 3,700 万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院は、器械備品購入に係る資産購入費 3 億 2,293 万円、厚生病院は、器械備品購入に係る資産購入費 2 億 7,730 万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、中央病院の電子カルテサーバー等の整備に係る 9,736 万円で、これは世界的半導体不足による影響を受けたものである。

企業債償還金の主なものは、地方公共団体金融機構資金等償還金 16 億 3,780 万円である。

ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18 億 5,027 万円は、過年度分損益勘定留保資金 18 億 4,940 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87 万円で補っている。

4 比較損益計算書（企注22）

（1）病院事業合計

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	23,399,518,935	21,219,359,776	2,180,159,159	110.3
2 医 業 費 用	26,055,951,304	24,112,195,228	1,943,756,076	108.1
医 業 損 益	△ 2,656,432,369	△ 2,892,835,452	236,403,083	
3 医 業 外 収 益	6,310,892,611	5,340,170,154	970,722,457	118.2
4 医 業 外 費 用	1,546,363,650	1,452,780,752	93,582,898	106.4
医 業 外 損 益	4,764,528,961	3,887,389,402	877,139,559	
経 常 損 益	2,108,096,592	994,553,950	1,113,542,642	
5 特 別 利 益	128,949,662	673,729,236	△ 544,779,574	19.1
6 特 別 損 失	48,770,897	2,273,959,279	△ 2,225,188,382	2.1
当 年 度 純 損 益	2,188,275,357	△ 605,676,093	2,793,951,450	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,599,520,963	6,993,844,870	605,676,093	108.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,411,245,606	7,599,520,963	△ 2,188,275,357	71.2

注1 消費税等を除く。

注2 病院統括管理費を含む。

（2）中央病院

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	16,203,261,102	14,418,827,700	1,784,433,402	112.4
2 医 業 費 用	17,999,469,444	16,634,074,812	1,365,394,632	108.2
医 業 損 益	△ 1,796,208,342	△ 2,215,247,112	419,038,770	
3 医 業 外 収 益	3,535,897,403	3,038,093,514	497,803,889	116.4
4 医 業 外 費 用	1,098,677,029	1,026,743,640	71,933,389	107.0
医 業 外 損 益	2,437,220,374	2,011,349,874	425,870,500	
経 常 損 益	641,012,032	△ 203,897,238	844,909,270	
5 特 別 利 益	113,818,279	507,750,596	△ 393,932,317	22.4
6 特 別 損 失	34,555,524	2,086,784,690	△ 2,052,229,166	1.7
当 年 度 純 損 益	720,274,787	△ 1,782,931,332	2,503,206,119	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,896,442,972	2,113,511,640	1,782,931,332	184.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,176,168,185	3,896,442,972	△ 720,274,787	81.5

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ17億8,443万円増加しているが、これは主として、入院収益が12億7,377万円、及び外来収益が4億4,732万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ13億6,539万円増加しているが、これは主として、薬品費及

- び診療材料費等の材料費が6億5,135万円、給与費が4億7,487万円増加したためである。
- ウ 医業外収益は、前年度に比べ4億9,780万円増加しているが、これは主として、補助金が2億4,575万円、長期前受金戻入が2億4,052万円増加したためである。
- エ 医業外費用は、前年度に比べ7,193万円増加しているが、これは主として、雑損失（退職者手当の一般会計負担分）が増加したためである。
- オ 特別利益は、前年に比べ3億9,393万円減少しているが、これは主として、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が2億5,930万円、長期前受金戻入が2億3,331万円減少したためである。
- カ 特別損失は、前年度に比べ20億5,222万円減少しているが、これは主として、その他特別損失の建物等・構築物・器械備品の除却が17億9,053万円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が2億5,937万円減少したためである。

(3) 厚生病院

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	7,196,257,833	6,800,532,076	395,725,757	105.8
2 医 業 費 用	8,056,481,860	7,478,120,416	578,361,444	107.7
医 業 損 益	△ 860,224,027	△ 677,588,340	△ 182,635,687	
3 医 業 外 収 益	2,774,995,208	2,302,076,640	472,918,568	120.5
4 医 業 外 費 用	447,686,621	426,037,112	21,649,509	105.1
医 業 外 損 益	2,327,308,587	1,876,039,528	451,269,059	
経 常 損 益	1,467,084,560	1,198,451,188	268,633,372	
5 特 別 利 益	15,131,383	165,978,640	△ 150,847,257	9.1
6 特 別 損 失	14,215,373	187,174,589	△ 172,959,216	7.6
当 年 度 純 損 益	1,468,000,570	1,177,255,239	290,745,331	
前年度繰越欠損金	3,654,242,518	4,831,497,757	△ 1,177,255,239	75.6
当年度未処理欠損金	2,186,241,948	3,654,242,518	△ 1,468,000,570	59.8

注 消費税等を除く。

- ア 医業収益は、前年度に比べ3億9,572万円増加しているが、これは主として、入院収益が8,596万円、外来収益が2億9,556万円それぞれ増加したためである。
- イ 医業費用は、前年度に比べ5億7,836万円増加しているが、これは主として、給与費が2億1,432万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が1億9,935万円増加したためである。
- ウ 医業外収益は、前年度に比べ4億7,291万円増加しているが、これは主として、補助金が4億8,830万円増加したためである。
- エ 医業外費用は、前年度に比べ2,164万円増加しているが、これは主として、長期前払消費税償却及び雑損失が増加したためである。
- オ 特別利益は、前年に比べ1億5,084万円減少しているが、これは主として、新型コロナ

ウイルス感染症対応従事者慰労金が1億3,657万円減少したためである。
カ 特別損失は、前年度に比べ1億7,295万円減少しているが、これは主として、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が1億3,653万円減少したためである。

5 剰余金計算書（企注23）

（1）利益剰余金（欠損金）

病院事業全体の欠損金は、54億1,124万円であり、これは前年度繰越欠損金75億9,952万円及び当年度純利益21億8,827万円である。

（2）資本剰余金

資本剰余金は、1,075万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

6 欠損金処理計算書（企注25）

当年度未処理欠損金54億1,124万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

7 比較貸借対照表 (企注26)

(1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	38,103,936,036	39,265,112,578	△ 1,161,176,542	31,909,447,600	6,194,488,436	0
(1) 有形固定資産	34,018,507,405	36,189,147,489	△ 2,170,640,084	28,067,290,389	5,951,217,016	0
(2) 無形固定資産	26,460,871	35,811,700	△ 9,350,829	20,892,307	5,568,564	0
(3) 投資	4,058,967,760	3,040,153,389	1,018,814,371	3,821,264,904	237,702,856	0
2 流動資産	12,923,522,417	12,069,892,686	853,629,731	6,660,017,364	6,238,241,106	25,263,947
(1) 現金預金	8,183,362,910	7,436,077,418	747,285,492	3,272,594,966	4,897,503,997	13,263,947
(2) 未収金	4,504,766,639	4,417,096,308	87,670,331	3,226,862,114	1,277,904,525	0
(3) 貸倒引当金	△ 8,919,999	△ 9,219,032	299,033	△ 5,364,592	△ 3,555,407	0
(4) 貯蔵品	225,026,159	210,610,992	14,415,167	161,817,276	63,208,883	0
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
(7) その他流動資産	7,286,708	3,327,000	3,959,708	4,107,600	3,179,108	0
資産合計	51,027,458,453	51,335,005,264	△ 307,546,811	38,569,464,964	12,432,729,542	25,263,947
(負債の部)						
3 固定負債	32,521,650,846	34,774,612,446	△ 2,252,961,600	26,439,459,166	6,082,191,680	0
(1) 企業債	28,095,211,766	30,503,580,200	△ 2,408,368,434	23,728,165,263	4,367,046,503	0
(2) リース債務	27,799,908	13,537,800	14,262,108	7,217,808	20,582,100	0
(3) 引当金	4,398,639,172	4,257,494,446	141,144,726	2,704,076,095	1,694,563,077	0
4 流動負債	5,534,843,810	5,775,145,728	△ 240,301,918	4,048,758,087	1,460,821,776	25,263,947
(1) 企業債	2,953,848,434	2,761,097,195	192,751,239	2,332,606,645	621,241,789	0
(2) リース債務	18,065,088	15,279,840	2,785,248	11,008,368	7,056,720	0
(3) 未払金	1,754,436,739	2,259,255,042	△ 504,818,303	1,182,771,753	563,922,842	7,742,144
(4) 前受金	20,351,000	4,189,000	16,162,000	16,162,000	4,189,000	0
(5) 引当金	681,302,641	624,161,400	57,141,241	442,844,576	233,980,586	4,477,479
(6) その他流動負債	106,839,908	111,163,251	△ 4,323,343	63,364,745	30,430,839	13,044,324
5 繰延収益	1,741,272,930	1,743,831,580	△ 2,558,650	754,869,774	986,403,156	0
(1) 長期前受金	9,317,375,240	8,529,388,790	787,986,450	4,838,938,338	4,478,436,902	0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 7,576,102,310	△ 6,785,557,210	△ 790,545,100	△ 4,084,068,564	△ 3,492,033,746	0
負債合計	39,797,767,586	42,293,589,754	△ 2,495,822,168	31,243,087,027	8,529,416,612	25,263,947
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 5,400,489,171	△ 7,588,764,528	2,188,275,357	△ 3,174,144,288	△ 2,177,509,410	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	10,756,435	10,756,435	0	2,023,897	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 5,411,245,606	△ 7,599,520,963	2,188,275,357	△ 3,176,168,185	△ 2,186,241,948	△ 48,835,473
資本合計	11,229,690,867	9,041,415,510	2,188,275,357	7,326,377,937	3,903,312,930	0
負債資本合計	51,027,458,453	51,335,005,264	△ 307,546,811	38,569,464,964	12,432,729,542	25,263,947

注 消費税等を除く。

(2) 中央病院

(単位：円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	31,909,447,600	32,739,301,838	△ 829,854,238	
(1) 有形固定資産	28,067,290,389	29,928,323,697	△ 1,861,033,308	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	20,892,307	27,989,613	△ 7,097,306	各種システム等の無形固定資産
(3) 投資	3,821,264,904	2,782,988,528	1,038,276,376	長期前払消費税
2 流動資産	6,660,017,364	6,769,595,074	△ 109,577,710	
(1) 現金預金	3,272,594,966	3,663,269,240	△ 390,674,274	預金
(2) 未収金	3,226,862,114	2,964,742,551	262,119,563	医療費の社会保険等請求分、患者自己負担分、補助金
(3) 貸倒引当金	△ 5,364,592	△ 5,686,102	321,510	
(4) 貯蔵品	161,817,276	144,530,985	17,286,291	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) その他流動資産	4,107,600	2,738,400	1,369,200	
資産合計	38,569,464,964	39,508,896,912	△ 939,431,948	
(負債の部)				
3 固定負債	26,439,459,166	28,411,264,211	△ 1,971,805,045	
(1) 企業債	23,728,165,263	25,750,371,908	△ 2,022,206,645	建設改良費等財源
(2) リース債務	7,217,808	13,537,800	△ 6,319,992	
(3) 引当金	2,704,076,095	2,647,354,503	56,721,592	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	4,048,758,087	3,715,210,499	333,547,588	
(1) 企業債	2,332,606,645	2,305,317,084	27,289,561	建設改良費等財源
(2) リース債務	11,008,368	12,428,640	△ 1,420,272	
(3) 未払金	1,182,771,753	921,492,525	261,279,228	医業未払金、資産購入費、薬品
(4) 前受金	16,162,000	0	16,162,000	
(5) 引当金	442,844,576	412,711,046	30,133,530	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	63,364,745	63,261,204	103,541	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	754,869,774	776,319,052	△ 21,449,278	
(1) 長期前受金	4,838,938,338	4,159,404,932	679,533,406	補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,084,068,564	△ 3,383,085,880	△ 700,982,684	補助金、負担金
負債合計	31,243,087,027	32,902,793,762	△ 1,659,706,735	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 3,174,144,288	△ 3,894,419,075	720,274,787	
(1) 資本剰余金	2,023,897	2,023,897	0	一般会計負担金
(2) 利益剰余金	△ 3,176,168,185	△ 3,896,442,972	720,274,787	当年度未処理欠損金
資本合計	7,326,377,937	6,606,103,150	720,274,787	
負債資本合計	38,569,464,964	39,508,896,912	△ 939,431,948	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が18億6,103万円減少したのは、主として有形固定資産に係る減価償却累計額の増加によるものである。
- イ 企業債が19億9,491万円減少（固定負債+流動負債）したのは、主として償還によるものである。
- ウ 長期前受金が6億7,953万円増加したのは、主として一般会計からの負担金の増加による。

(3) 厚生病院

(単位：円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	6,194,488,436	6,525,810,740	△ 331,322,304	
(1) 有形固定資産	5,951,217,016	6,260,823,792	△ 309,606,776	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	5,568,564	7,822,087	△ 2,253,523	電話加入権
(3) 投資	237,702,856	257,164,861	△ 19,462,005	長期前払消費税
2 流動資産	6,238,241,106	5,278,820,022	959,421,084	
(1) 現金預金	4,897,503,997	3,763,371,152	1,134,132,845	預金
(2) 未収金	1,277,904,525	1,452,313,193	△ 174,408,668	医療費の保険請求分、補助金
(3) 貸倒引当金	△ 3,555,407	△ 3,532,930	△ 22,477	
(4) 貯蔵品	63,208,883	66,080,007	△ 2,871,124	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) 前払金	0	0	0	
(7) その他流動資産	3,179,108	588,600	2,590,508	
資産合計	12,432,729,542	11,804,630,762	628,098,780	
(負債の部)				
3 固定負債	6,082,191,680	6,363,348,235	△ 281,156,555	
(1) 企業債	4,367,046,503	4,753,208,292	△ 386,161,789	建設改良費等財源
(2) リース債務	20,582,100	0	20,582,100	
(3) 引当金	1,694,563,077	1,610,139,943	84,423,134	退職給付引当金
4 流動負債	1,460,821,776	2,038,457,639	△ 577,635,863	
(1) 企業債	621,241,789	455,780,111	165,461,678	建設改良費等財源
(2) リース債務	7,056,720	2,851,200	4,205,520	
(3) 未払金	563,922,842	1,333,736,863	△ 769,814,021	医薬未払金、資産購入費、薬品
(4) 前受金	4,189,000	4,189,000	0	
(5) 引当金	233,980,586	207,042,894	26,937,692	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	30,430,839	34,857,571	△ 4,426,732	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	986,403,156	967,512,528	18,890,628	
(1) 長期前受金	4,478,436,902	4,369,983,858	108,453,044	補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,492,033,746	△ 3,402,471,330	△ 89,562,416	補助金、負担金
負債合計	8,529,416,612	9,369,318,402	△ 839,901,790	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 2,177,509,410	△ 3,645,509,980	1,468,000,570	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	受贈財産評価額
(2) 利益剰余金	△ 2,186,241,948	△ 3,654,242,518	1,468,000,570	当年度未処理欠損金
資本合計	3,903,312,930	2,435,312,360	1,468,000,570	
負債資本合計	12,432,729,542	11,804,630,762	628,098,780	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が3億960万円減少したのは、主として有形固定資産に係る減価償却累計額の増加によるものである。
- イ 未払金が7億6,981万円減少したのは、主として器械備品の購入に係る資産購入費の未払額が減少したことによるものである。
- ウ 企業債が2億2,070万円減少（固定負債+流動負債）したのは、主として償還によるものである。

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(1) 現金預金	13,263,947	9,437,026	3,826,921	預金
(2) 未収金	0	40,564	△ 40,564	
(3) 貸倒引当金	0	0	0	
(4) 貯蔵品	0	0	0	
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	地方公共団体金融機構債券
(7) その他流動資産	0	0	0	
資産合計	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
4 流動負債	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	7,742,144	4,025,654	3,716,490	委託料、賃借料、医業前受金
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	4,477,479	4,407,460	70,019	
(6) その他流動負債	13,044,324	13,044,476	△ 152	
5 繰延収益	0	0	0	
(1) 長期前受金	0	0	0	
(2) 長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	25,263,947	21,477,590	3,786,357	
(資本の部)				
6 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	25,263,947	21,477,590	3,786,357	

注 消費税等を除く。

8 経営状況

(1) 経営状況の推移

ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	18,658,789,482	19,582,283,637	21,307,110,535	21,219,359,776	23,399,518,935
医業費用 (B)	19,987,567,971	20,492,352,716	23,926,614,329	24,112,195,228	26,055,951,304
医業損益 (C=A-B)	△ 1,328,778,489	△ 910,069,079	△ 2,619,503,794	△ 2,892,835,452	△ 2,656,432,369
医業外収益 (D)	2,713,417,777	2,978,488,012	3,260,234,726	5,340,170,154	6,310,892,611
医業外費用 (E)	902,624,511	1,027,711,578	1,275,329,283	1,452,780,752	1,546,363,650
経常損益 (F=C+D-E)	482,014,777	1,040,707,355	△ 634,598,351	994,553,950	2,108,096,592
特別利益 (G)	140,999,399	153,938,987	29,697,369	673,729,236	128,949,662
特別損失 (H)	696,612,636	1,089,721,824	498,149,896	2,273,959,279	48,770,897
当年度純損益 (I=F+G-H)	△ 73,598,460	104,924,518	△ 1,103,050,878	△ 605,676,093	2,188,275,357
前年度繰越欠損金	5,922,120,050	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963
当年度未処理欠損金	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963	5,411,245,606

注 消費税等を除く。

イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	12,437,006,501	13,029,815,486	14,287,322,624	14,418,827,700	16,203,261,102
医業費用 (B)	13,034,081,314	13,538,814,478	16,515,262,236	16,634,074,812	17,999,469,444
医業損益 (C=A-B)	△ 597,074,813	△ 508,998,992	△ 2,227,939,612	△ 2,215,247,112	△ 1,796,208,342
医業外収益 (D)	1,665,207,447	1,961,512,031	2,322,335,241	3,038,093,514	3,535,897,403
医業外費用 (E)	537,395,885	702,390,614	912,582,175	1,026,743,640	1,098,677,029
経常損益 (F=C+D-E)	530,736,749	750,122,425	△ 818,186,546	△ 203,897,238	641,012,032
特別利益 (G)	100,853,774	153,043,522	22,397,042	507,750,596	113,818,279
特別損失 (H)	361,099,013	765,587,231	483,354,805	2,086,784,690	34,555,524
当年度純損益 (I=F+G-H)	270,491,510	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332	720,274,787
前年度繰越欠損金	1,242,437,557	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972
当年度未処理欠損金	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972	3,176,168,185

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	6,221,782,981	6,552,468,151	7,019,787,911	6,800,532,076	7,196,257,833
医業費用 (B)	6,953,486,657	6,953,538,238	7,411,352,093	7,478,120,416	8,056,481,860
医業損益 (C=A-B)	△ 731,703,676	△ 401,070,087	△ 391,564,182	△ 677,588,340	△ 860,224,027
医業外収益 (D)	1,048,210,330	1,016,975,981	937,899,485	2,302,076,640	2,774,995,208
医業外費用 (E)	365,228,626	325,320,964	362,747,108	426,037,112	447,686,621
経常損益 (F=C+D-E)	△ 48,721,972	290,584,930	183,588,195	1,198,451,188	1,467,084,560
特別利益 (G)	40,145,625	895,465	7,300,327	165,978,640	15,131,383
特別損失 (H)	335,513,623	324,134,593	14,795,091	187,174,589	14,215,373
当年度純損益 (I=F+G-H)	△ 344,089,970	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239	1,468,000,570
前年度繰越欠損金	4,630,847,020	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518
当年度未処理欠損金	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518	2,186,241,948

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益 (A)	0	0	0	0	0
医業費用 (B)	0	0	0	0	0
医業損益 (C=A-B)	0	0	0	0	0
医業外収益 (D)	0	0	0	0	0
医業外費用 (E)	0	0	0	0	0
経常損益 (F=C+D-E)	0	0	0	0	0
特別利益 (G)	0	0	0	0	0
特別損失 (H)	0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

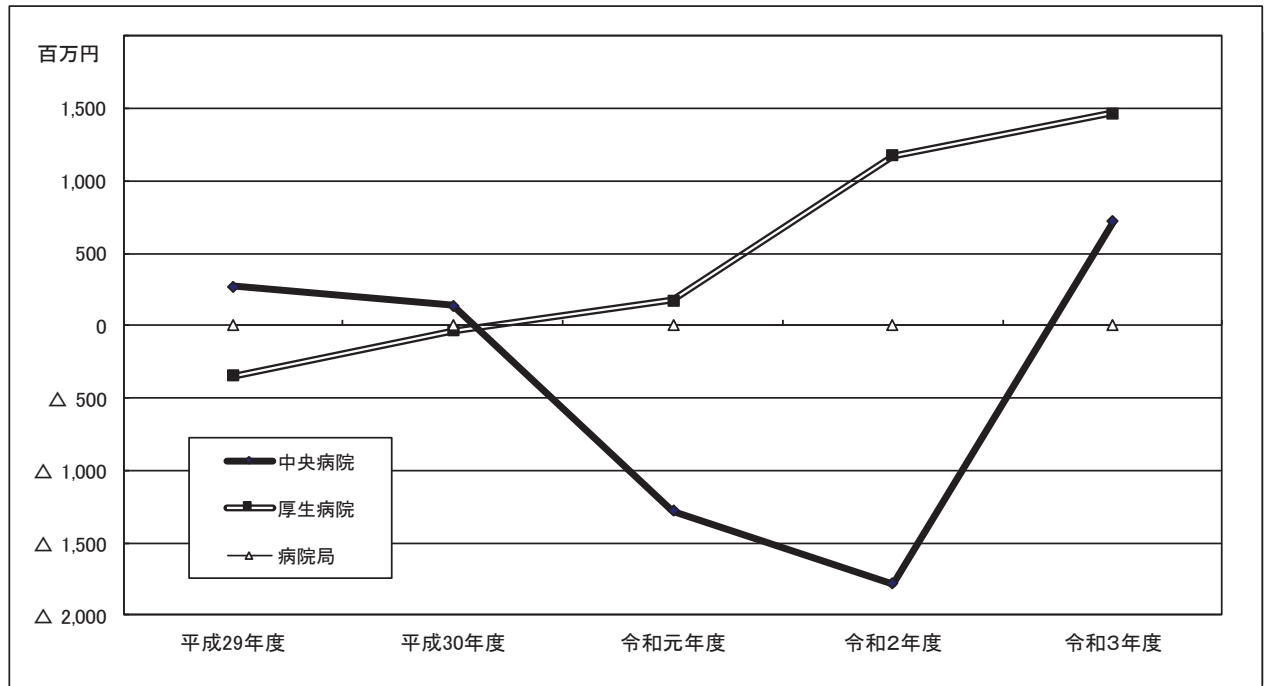
注 消費税等を除く。

(2) 純損益の推移

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中央病院	270,491,510	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332	720,274,787
厚生病院	△ 344,089,970	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239	1,468,000,570
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



9 キャッシュ・フロー計算書（企注29）

（1）病院事業合計

（単位：千円）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,188,276	△ 605,676	2,793,952
減価償却費	2,762,492	2,517,561	244,931
固定資産除却損	48,510	1,873,178	△ 1,824,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141,145	31,636	109,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,445	30,836	5,609
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	20,696	6,301	14,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 405	△ 2,228	1,823
長期前払消費税償却	234,725	213,509	21,216
長期前受金戻入額	△ 1,033,135	△ 1,247,314	214,179
受取利息	△ 5,318	△ 4,706	△ 612
支払利息	233,608	243,364	△ 9,756
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 48	0	△ 48
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,670	△ 647,571	559,901
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 14,415	△ 17,964	3,549
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 3,960	△ 3,327	△ 633
未払金の増減額(△は減少)	△ 504,819	735,831	△ 1,240,650
前受金の増減額(△は減少)	16,162	4,189	11,973
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 4,324	△ 7,361	3,037
小計	4,027,965	3,120,258	907,707
受取利息の受取額	5,318	4,706	612
支払利息の支払額	△ 233,608	△ 243,364	9,756
有形固定資産売却の受取額	48	0	48
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,799,723	2,881,600	918,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 652,037	△ 2,445,094	1,793,057
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	1,030,576	1,499,998	△ 469,422
長期性預金の預入れによる支出	△ 1,200,000	△ 800,000	△ 400,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,461	△ 1,745,096	923,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	549,200	2,027,200	△ 1,478,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,764,817	△ 2,307,938	△ 456,879
リース債務に係る支払額	△ 15,359	△ 15,540	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,230,976	△ 296,278	△ 1,934,698
資金増加額	747,286	840,226	△ 92,940
資金期首残高	7,436,077	6,595,851	840,226
資金期末残高	8,183,363	7,436,077	747,286

業務活動によるキャッシュ・フローは37億9,972万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは8億2,146万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは22億3,097万円の赤字であり、当年度資金増加額は7億4,728万円である。資金期首残高74億3,607万円に対し、資金期末残高は81億8,336万円となっている。

(2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	720,275	△ 1,782,931	2,503,206
減価償却費	2,145,329	2,041,844	103,485
固定資産除却損	34,295	1,822,634	△ 1,788,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,722	79,015	△ 22,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,739	34,649	△ 16,910
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,394	6,819	5,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 321	△ 1,877	1,556
長期前払消費税償却	190,356	183,912	6,444
長期前受金戻入額	△ 799,130	△ 948,573	149,443
受取利息	△ 5,092	△ 4,541	△ 551
支払利息	151,895	158,813	△ 6,918
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 48	0	△ 48
未収金の増減額(△は増加)	△ 262,119	△ 377,399	115,280
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 17,286	△ 20,151	2,865
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 1,370	△ 2,738	1,368
未払金の増減額(△は減少)	261,279	△ 82,530	343,809
前受金の増減額(△は減少)	16,162	0	16,162
その他流動負債等増減額(△は減少)	103	△ 2,536	2,639
小計	2,521,183	1,104,410	1,416,773
受取利息の受取額	5,092	4,541	551
支払利息の支払額	△ 151,895	△ 158,813	6,918
有形固定資産売却の受取額	48	0	48
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,374,428	950,138	1,424,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 335,358	△ 1,172,080	836,722
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	777,681	1,060,475	△ 282,794
長期性預金の預入れによる支出	△ 1,200,000	△ 800,000	△ 400,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,677	△ 911,605	153,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	310,400	952,400	△ 642,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,305,317	△ 1,831,297	△ 474,020
リース債務に係る支払額	△ 12,508	△ 12,429	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,007,425	△ 891,326	△ 1,116,099
資金増加額	△ 390,674	△ 852,793	462,119
資金期首残高	3,663,269	4,516,062	△ 852,793
資金期末残高	3,272,595	3,663,269	△ 390,674

(3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,468,001	1,177,255	290,746
減価償却費	617,163	475,717	141,446
固定資産除却損	14,215	50,544	△ 36,329
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84,423	△ 47,379	131,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,725	△ 3,621	22,346
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,213	△ 486	8,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 84	△ 351	267
長期前払消費税償却	44,369	29,597	14,772
長期前受金戻入額	△ 234,005	△ 298,741	64,736
受取利息	△ 226	△ 165	△ 61
支払利息	81,713	84,551	△ 2,838
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	174,408	△ 270,131	444,539
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,871	2,187	684
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 2,590	△ 589	△ 2,001
未払金の増減額(△は減少)	△ 769,814	818,495	△ 1,588,309
前受金の増減額(△は減少)	0	4,189	△ 4,189
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 4,427	△ 4,825	398
小計	1,502,955	2,016,247	△ 513,292
受取利息の受取額	226	165	61
支払利息の支払額	△ 81,713	△ 84,551	2,838
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,468	1,931,861	△ 510,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 316,679	△ 1,273,014	956,335
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	252,895	439,523	△ 186,628
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,784	△ 833,491	769,707
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,800	1,074,800	△ 836,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,500	△ 476,641	17,141
リース債務に係る支払額	△ 2,851	△ 3,111	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,551	595,048	△ 818,599
資金増加額	1,134,133	1,693,418	△ 559,285
資金期首残高	3,763,371	2,069,953	1,693,418
資金期末残高	4,897,504	3,763,371	1,134,133

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 192	173
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	89	△ 32	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	41	△ 41	82
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産等増減額(△は減少)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,716	△ 134	3,850
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	0	0
小計	3,827	△ 399	4,226
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,827	△ 399	4,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	3,827	△ 399	4,226
資金期首残高	9,437	9,836	△ 399
資金期末残高	13,264	9,437	3,827

10 医業未収金（患者自己負担分）

（1）中央病院

（単位：件、円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	6,206	5,653	5,172	4,672	4,287	△ 385
	金額	111,765,841	102,203,235	96,470,689	86,715,502	81,099,547	△ 5,615,955
現年度	件数	900	788	836	724	888	164
	金額	16,085,525	19,158,080	20,081,414	19,845,292	16,990,683	△ 2,854,609
合計	件数	7,106	6,441	6,008	5,396	5,175	△ 221
	金額	127,851,366	121,361,315	116,552,103	106,560,794	98,090,230	△ 8,470,564

（2）厚生病院

（単位：件、円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	952	1,005	992	968	980	12
	金額	22,706,651	22,234,393	20,999,276	19,914,758	20,255,910	341,152
現年度	件数	616	739	667	535	673	138
	金額	18,143,962	18,082,493	15,141,785	15,228,058	17,791,276	2,563,218
合計	件数	1,568	1,744	1,659	1,503	1,653	150
	金額	40,850,613	40,316,886	36,141,061	35,142,816	38,047,186	2,904,370

(参考1) 主要経営指標 (企注38)の推移

区 分		病院の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	23.8	21.5	18.7	21.0
		厚 生	20.6	22.8	28.8	39.3
		鳥取県	23.2	21.8	21.0	25.4
		全 国	28.1	27.6	29.7	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	89.5	89.8	91.5	92.4
		厚 生	77.5	73.7	66.8	56.5
		鳥取県	87.5	87.1	86.2	83.8
		全 国	89.6	90.4	87.6	—
	3 流動比率 (%)	中 央	269.7	219.8	182.2	164.5
		厚 生	251.1	266.9	259.0	427.0
		鳥取県	263.6	232.7	209.4	234.1
		全 国	161.7	155.5	170.1	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	0.50	0.42	0.44	0.51
		厚 生	1.04	1.18	1.11	1.13
		鳥取県	0.61	0.53	0.54	0.61
		全 国	0.71	0.72	0.69	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	1.38	2.12	2.11	2.46
		厚 生	2.35	2.25	1.59	1.25
		鳥取県	1.60	2.16	1.91	1.90
		全 国	2.30	2.39	2.15	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	5.24	5.97	5.31	5.33
		厚 生	6.13	6.20	5.17	5.28
		鳥取県	5.51	6.04	5.26	5.31
		全 国	5.56	5.68	4.84	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	100.9	92.9	91.0	103.8
		厚 生	99.6	102.3	114.5	117.2
		鳥取県	100.5	95.7	97.8	107.9
		全 国	98.0	97.8	102.2	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	98.6	88.4	88.6	91.6
		厚 生	94.4	94.9	91.1	89.4
		鳥取県	97.2	90.4	89.4	90.9
		全 国	88.3	88.1	83.2	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	0.4	0.6	0.6	0.6
		厚 生	1.9	1.9	1.6	1.6
		鳥取県	0.6	0.7	0.7	0.8
		全 国	1.4	1.3	1.2	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関(大学、県立)のDPC/PDPS(注29)における基礎係数及び機能評価係数Ⅱ
(注30)

医療機関名	医療機関群	係数	令和2～3年度	令和4年度
鳥取大学医学部附属病院	大学病院本院群	基礎係数	1.1327	1.1249
		機能評価係数Ⅱ	0.0984	0.1035
鳥取県立中央病院	DPC特定病院群	基礎係数	1.0404	1.0680
		機能評価係数Ⅱ	0.1211	0.1471
鳥取県立厚生病院	DPC標準病院群	基礎係数	1.0404	1.0395
		機能評価係数Ⅱ	0.1148	0.1241

【出所】令和2年3月23日厚生労働省告示第84号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件(告示)」及び令和4年3月18日厚生労働省告示第78号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数(告示)」

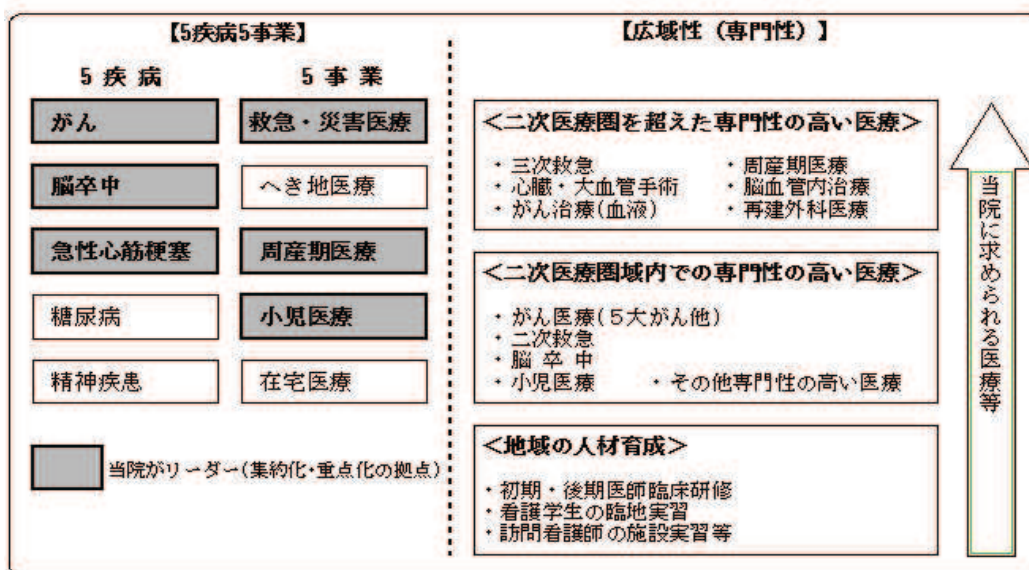
第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プランの概要

趣 旨
○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、中央病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するもの。令和3年度に本プランを改訂し2年延長するとともに、平成30年度に新病院を開設したことを踏まえた見直し等を行った。【対象期間：平成28年度～令和4年度】

中央病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、新病院開設を契機として機能分担、病床再編を進める。
- ②地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中など、三次救急、周産期、がん、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。
- ③新病院建設を通じ、施設・スタッフ等体制を強化するとともに、患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ④地域医療支援病院として紹介・逆紹介を行い圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ⑤地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期の医師臨床研修、看護学生の臨地実習等)
- ⑥新病院においても黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 令和7(2025)年における中央病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、鳥取大学医学部附属病院に次ぐ高診療機能を持つ病院として、東部保健医療圏における高度急性期医療を中心とした急性期医療を提供する大規模・中核病院として圏域内の高度・先進的な医療を担う。

- ・屋上ヘリポートを活かした救命救急医療、圏域内で唯一の周産期医療、がんゲノム医療を含めた集学的がん医療、ハイブリッド手術、ロボット支援手術等、より高度・先進的な医療を提供する。
- ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間に対応する。

・関係機関との連携・協力の下、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症にも対応

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「1 東部構想区域」
中央病院を中核とする高度急性期の医療提供体制の整備と構想区域内の医療機関の機能分化を
進めます。

3 地域包括ケアシステムの構築と中央病院の役割

地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院
の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け
等）

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

⑩新病院開設を契機とした医療機能及びスタッフの充実強化を図る。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。（指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等）
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。（⑩病院の認定看護師による訪問看護師への指導（H28～）、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。（地域連携パスの充実等）
- ②圏域内外の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。（医師の相互派遣等）
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。
（ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化）

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
（院内保育所の整備、⑩看護師の夜勤専従の取組等）

6 健全経営の確保

- ①患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ②収入の確保及び費用の節減を進める。
（平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等）
- ③新病院建設、医療機器購入などは、確実な経営推計のもと計画的に投資する。
- ④経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ⑤上記の取組を進めることにより、経常損益や純損益の黒字転換を目指す。

主な数値目標

項目	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(実績)	R2(実績)	R3	R4
医業収支比率	100.6%	99.3%	95.5%	96.2%	86.5%	86.7%	87.4%	88.3%
経常収支比率	109.3%	108.0%	103.9%	105.2%	95.3%	98.8%	100.7%	95.2%

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出し基準に基づいている。
- 平成 18 年度から、5 年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期（平成 28 年度～令和 2 年度）及び第Ⅳ期（令和 3 年度～令和 7 年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
病床稼働率 (一般)	91.8%	91.5%	90.4%	85.5%	80.2%	77.2%	80.1%	82.0%
平均在院日数	13.9 日	13.7 日	13.9 日	13.6 日	13.1 日	13.3 日	12.5 日	12.0 日
手術件数	3,659 件	3,582 件	3,521 件	3,680 件	4,049 件	3,992 件	4,100 件	4,200 件

※令和 3 年度以降の数値目標については、令和 2 年度の実績等に基づき設定

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。
〔県立病院運営評議会〕県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等 9 名の外部有識者で構成

(参考4)

第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランの概要

R3.12

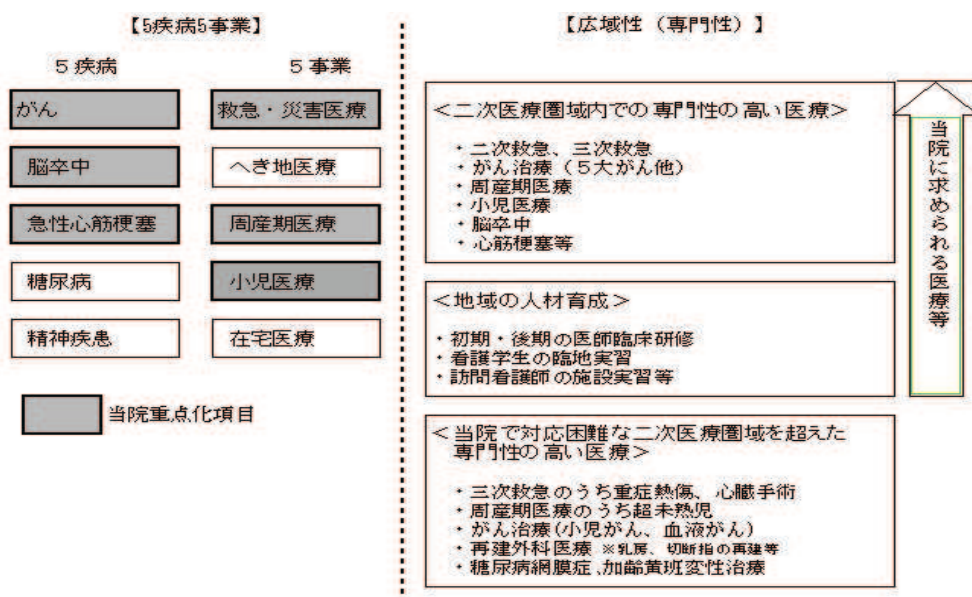
趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、厚生病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するもの。令和3年度に本プランを改訂し2年延長する。【対象期間：平成28年度～令和4年度】

厚生病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①地域医療構想を踏まえ、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として救急、五大がんをはじめとする各種がん、周産期、災害医療等の分野に対応するとともに、在宅医療を念頭に医療を提供する。
- ②医師・看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの充実を進め、医療提供体制をさらに強化する。
- ③紹介・逆紹介を積極的に進め、圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ④地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期医師臨床研修や看護学生の臨地実習等)
- ⑤経常損益での黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 令和7(2025)年における厚生病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、中部保健医療圏の中核病院として、五大がんに対応するほか高度急性期・急性期医療を中心とし、在宅復帰を念頭に置いた医療を提供する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、五大がんをはじめとして集学的がん医療を提供する。
- ・高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中に対する医療を提供する。
- ・圏域内で唯一の分娩可能な病院として、周産期医療を提供する。
- ・高度急性期・急性期医療を中心としつつ、急性期治療を経過した患者に対する在宅復帰支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対して医療を提供する。

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「2 中部構想区域」

五大がんについて住民の身近な場所で治療ができるよう、対応可能な医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の整備に取り組みます。

3 地域包括ケアシステムの構築と厚生病院の役割

- 地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。
（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）
- 急性期治療を経過した患者に対する在宅復帰支援を行う。
（一般病棟のうち1病棟(43床)を地域包括ケア病棟へ転換（H28～））

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

- ①病棟建物の老朽化への対応を含めた施設全体の整備のあり方を検討する。
- ②必要性、導入効果を十分吟味しつつ、高度医療に対応した機器の整備を進める。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師・薬剤師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。（指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等）
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。（病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け、放射線科カンファレンスの開放等）

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。（地域連携パスの充実等）
- ②他の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。（医師の相互派遣等）
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。（ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化）

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
（院内保育の充実、○新看護師の夜勤専従の取組等）

6 健全経営の確保

- ①収入の確保及び費用の節減を進める。（平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等）
- ②病院施設・医療機器などは、確実な経営推計のもと計画的に対応する。
- ③経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ④上記の取組を進めることにより、経常損益上の黒字を確保する。

主な数値目標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
医業収支比率	94.1%	90.3%	89.5%	94.2%	94.7%	90.9%	90.3%	94.2%
経常収支比率	103.9%	100.2%	99.3%	104.0%	102.4%	115.2%	115.8%	117.3%

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。
- 平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ（平成28年度～令和2年度）及び第Ⅳ期（令和3年度～令和7年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
病床稼働率 (一般)	84.0%	84.3%	83.4%	81.6%	81.4%	71.9%	77.3%	83.3%
平均在院日数	14.8日	15.6日	15.0日	14.4日	12.9日	12.3日	13.0日	13.0日
手術件数	1,541 件	1,474 件	1,449 件	1,413 件	1,717 件	1,652 件	1,650 件	1,650 件

※令和3年度以降の数値目標については、令和2年度の実績等に基づき設定

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。
〔県立病院運営評議会〕県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

(参考5)

改革プランの主な数値目標と実績

中央病院

医業収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	96.8	99.1	95.0	96.2	87.4
実績	95.5	96.2	86.5	86.7	90.0
差	△ 1.3	△ 2.9	△ 8.5	△ 9.5	2.6

※ 医業収支比率 (%) = 医業収益 / 医業費用
 医業活動の能率を示す。(100%以上が望ましい。)

厚生病院

医業収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	95.8	94.4	95.1	94.0	90.3
実績	89.5	94.2	94.7	90.9	89.3
差	△ 6.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 3.1	△ 1.0

経常収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	105.4	106.3	102.4	110.9	100.7
実績	103.9	105.3	95.3	98.1	103.4
差	△ 1.5	△ 1.0	△ 7.1	△ 12.8	2.7

経常収支比率 (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	105.1	103.9	104.3	103.2	115.8
実績	99.3	104.0	102.4	115.2	117.3
差	△ 5.8	0.1	△ 1.9	12.0	1.5

※ 経常収支比率 (%) = 経常収益 (医業収益 + 医業外収益) / 経常費用 (医業費用 + 医業外費用)
 資金収支の状況を示す指標。(100%以上であれば安全。)

純損益 (単位：億円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	4.27	1.66	4.84	0.34	2.16
実績	2.70	1.38	△ 12.79	△ 17.83	7.20
差	△ 1.57	△ 0.28	△ 17.63	△ 18.17	5.04

純損益 (単位：億円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	0.57	△ 0.22	2.99	2.16	13.60
実績	△ 3.44	△ 0.34	17.61	11.77	14.68
差	△ 4.01	△ 0.12	14.62	9.61	1.08

※ 純損益 = 経常損益 (医業損益 (医業収益 - 医業費用) + 医業外損益 (医業外収益 - 医業外費用))
 + 特別利益 - 特別損失

病床稼働率 (一般) (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	91.8	88.1	88.0	91.2	80.1
実績	90.4	85.5	80.2	77.2	80.6
差	△ 1.4	△ 2.6	△ 7.8	△ 14.0	0.5

病床稼働率 (一般) (単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	89.0	89.0	89.0	89.0	77.3
実績	83.4	81.6	81.4	71.9	74.2
差	△ 5.6	△ 7.4	△ 7.6	△ 17.1	△ 3.1

目標：新病院の増床分 (87床) は、H30は
 60%稼働、H31は70%稼働するものとし

※ 病床稼働率 (%) = 年間延入院患者数 / 年間延病床数

平均在院日数 (単位：日)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	14.0	14.0	14.0	14.0	12.5
実績	13.9	13.6	13.1	13.3	12.0
差	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.5

平均在院日数 (単位：日)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	15.0	15.0	15.0	15.0	13.0
実績	15.0	14.4	12.9	12.3	12.1
差	0.0	△ 0.6	△ 2.1	△ 2.7	△ 0.9

※ 平均在院日数(日) = 年間延在院患者数 / ((年間新入院患者数 + 年間退院患者数) × 1 / 2)

手術件数 (単位：件)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	3,800	4,150	4,500	5,000	4,100
実績	3,521	3,680	4,049	3,992	4,393
差	△ 279	△ 470	△ 451	△ 1,008	293

手術件数 (単位：件)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,650
実績	1,449	1,413	1,717	1,652	1,668
差	△ 351	△ 387	△ 83	△ 148	18

目標：麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする

入院診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	65,426	66,251	69,562	69,673	74,394
実績	66,073	68,602	69,221	73,135	78,096
差	647	2,351	△ 341	3,462	3,702

入院診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	49,320	49,320	49,320	49,320	58,630
実績	48,664	52,264	54,804	60,085	58,994
差	△ 656	2,944	5,484	10,765	364

※ 入院診療単価 = 年間入院収益 (消費税込み) / 年間延入院患者数

外来診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	15,432	15,432	15,432	15,432	22,417
実績	17,531	18,722	20,469	22,009	21,804
差	2,099	3,290	5,037	6,577	△ 613

外来診療単価 (単位：円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	13,406	13,406	13,406	13,406	17,624
実績	13,262	14,949	16,456	16,051	16,502
差	△ 144	1,543	3,050	2,645	△ 1,122

※ 外来診療単価 = 年間外来収益 (消費税込み) / 年間延外来患者数

各データについて

各事項の数値目標とH29～R2(年度)実績の数値は、第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プラン及び第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランによる。

また、R3(年度)実績の数値は、中央病院及び厚生病院の令和3年度決算に係る定期監査・決算審査資料による。